

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

本補助事業の全体の目的は、生涯に亘って創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人<Lifelong active learner>を養成することである。本補助事業に先立って、初年次教育において PBL 型や学生参画型の授業科目を中心にアクティブ・ラーニングの普及を推進してきた。また、キャリア教育においては、自己認識 (Self awareness) や自己変革の機会認識 (Opportunity awareness) など、キャリア管理力の基礎を修得するためのコンテンツとインターンシップの機会を提供してきた。今後、社会からの期待に応え続けていくためには、「特定の課題に取り組むチームワーク体験」「実社会とのつながりを体感できる教育」等、教育の内容と方法をさらに工夫する必要があることに鑑み、初年次教育と専門教育（ゼミ等）とを有機的に接続する拠点を設け、考動力の成長・確認・再生を可能にするためのプラットフォームを構築するとともに、考動力を評価するための指標を開発し、学修行動・到達度調査等により学修成果を検証し、教育改善・学修支援に反映させることを通して、先述の目的達成を図ってきた。以下に、本補助事業の取組実績の概要を示す。

継続的普及を目指したアクティブ・ラーニングについては、これを導入した科目数の割合が本補助事業の取組開始時の 27.9%から目標値の 50.0%を超え、56.0%にまで増加した。コロナ禍の中、新たに取組を始めたオンライン授業では自宅待機となっている学生をアクティブな学習者にするための機運が高まっており、アクティブ・ラーニングのさらなる普及を目指して、本補助事業終了後もその取組を継続していく。必修科目におけるアクティブ・ラーニングを導入した科目数の割合は、取組開始時の 61.9%から目標値の 75.0%をやや上回る 75.8%に到達した。アクティブ・ラーニングを取り込んだ科目が必修科目の 4 分の 3 を占めたことに満足せず、今後はさらなる充実を目指す。上記のようにアクティブ・ラーニングを取り込んだ科目が増加したことにより、これを受講する学生も大きく増加した。当該学生は取組開始時に全学生の 85.6%を占めていたが、目標値を大きく上回る 98.5%の水準に到達した。学生一人あたりが受講しているアクティブ・ラーニングを取り込んだ科目は取組開始時の 2.93 科目から目標値を大きく上回る 7.58 科目へと増加した。またアクティブ・ラーニングを実践する専任教員の比率は取組開始時の 87.1%から目標値を上回る 96.1%にまで伸びている。取組開始時には把握できていなかったアクティブ・ラーニングを取り込んだ科目の授業外学修時間は目標値を上回る 6.8 時間へと伸び、アクティブ・ラーニングを採り入れた科目やこれを担当する教員の増加が学生の学修活動へと結びつき、定着していると考えられる。

学生 1 人当たりの AL 科目に関する授業外学修時間は起点時には調査の対象となっていなかった状況であったが、取組後、授業外時間の把握に取り組み、令和元年度においては、目標としていた 4-5 時間を上回る 6.8 時間という授業外時間を確認できた。アクティブラーニングは授業内にとどまらず授業外においても学びに従事することが求められるため、それを数値でも確認できたといえる。

退学率に関しては、従来よりかなりの低い数値 1.6%を維持しており、令和元年度はさらに目標値を 1%減少させ 1.5%としている。退学に関しては新しい方向性を見出して前向きな進路転換も含まれるため、0%にすることが必ずしも良いことだとは言いきれないが、大学についていけないといった後ろ向きな退学を 0%に近づけられるように、今後も引き続き成績不良者への面談を通して、適切な学習支援を講じるなどして改善に努めていく。

プレースメントテストの実施率は大幅に上昇した。起点では 48.4%であったところ、令和元年度は目標値であった 92.0%を上回る 96.7%と、ほぼ 100%に近い状況で実施することができた。今後はさらなる数値の上昇を目指していきたい。

授業満足度アンケートを実施している学生の割合を提示するために毎学期実施している授業評価アンケートは、例年 80%程度の実施率である。しかしながら、学生の本音を引き出すために、回答者の実人数は無記名のため不明の状況となっている。一方で、授業満足度アンケートにおける授業満足率は起点時において 76.5%であったが、令和元年度は目標値 80.0%を達成することができている (80.3%)。今後はさらに上位数値を目指せるように FD を徹底していく計画となっている。実際、令和 2 年度は春学期のみで FD を 30 回程度実施し、外部に公開する FD セミナーも 2 回実施しており、教員に向けた教授支援に力を入れている。

学修行動調査の実施率（プレポスト調査）は起点時は 4.8%とほとんどの学部で実施できていない状況であったものの、令和元年度は目標値 80.0%をわずかに下回る 73.3%（※4）となっている。本件に関してはコロナウィルスの影響で卒業式が時間短縮での実施となったため、従来よりも 30%ほどのアンケート回収率になったことが大きく影響している。急な予定変更にも対応できる調査の方式を今後は検討する必要があると考える。

学修行動調査の実施率（パネル調査）に関しては、起点時は 4.8%であったが、令和元年度は目標値 25.0%を上回る結果で終え (29.0%)、パネル調査の重要性が普及しつつある状況にある。今後はパネル調査の重要性を伝えることにより注力し、数値の向上を目指したいと考えている。

学修到達度調査の実施率【学生による間接評価】は起点時は 4.8%であったが、令和元年度は 37.1%（※4）と実施率を上げることができた。しかしながら、コロナの影響で卒業式が時間短縮された影響もあり、従来の卒業時調査の回答率を下回ったため、目標値の達成には至らなかった。

学修到達度調査の実施率【教員による直接評価】に関しては、起点時はその状況を把握できていない

状態であったが、令和元年度は目標値 200 を上回る 209 件とすることができた。

学生の授業外学修時間に関しては、従来から実施している「学生生活実態調査」の中に授業外学修時間を聞く項目があり、結果は(※3)の通りとなっている。

学生の主な就職先への調査に関しては、起点時は実施していない状況であったが、令和元年度は目標値である 400 件を大きく上回る 869 件へと実施し、卒後の状況を学士課程に活かす形での教育を見直す機会となっている。

#### 【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
AL (※1) を導入した授業科目数の割合	27.9%	50.0%	56.0%
AL 科目のうち、必修科目数の割合	61.9%	75.0%	75.8%
AL を受講する学生の割合	85.6%	87.9%	98.5%
学生 1 人当たり AL 科目受講数	2.93 科目	3.09 科目	7.58 科目
AL を行う専任教員数	87.1%	87.1%	96.1%
学生 1 人当たりの AL 科目に関する授業外学修時間	不明	4-5 時間	6.8 時間
退学率	1.6%	1.6%	1.5%
プレースメントテストの実施率	48.4%	92.0%	96.7%
授業満足度アンケートを実施している学生の割合 ※2	不明	80.0%	不明
授業満足度アンケートにおける授業満足率	76.5%	80.0%	80.3%
学修行動調査の実施率 (プレポスト調査)	4.8%	80.0%	73.3% ※4
学修行動調査の実施率 (パネル調査)	4.8%	25.0%	29.0%
学修到達度調査の実施率【学生による間接評価】	4.8%	50.0%	37.1% ※4
学修到達度調査の実施率【教員による直接評価】	無	200	209
学生の授業外学修時間	※3	6 時間	※3
学生の主な就職先への調査	無	400	869

※1 AL:アクティブラーニング

※2 授業評価アンケートに「総合的に判断してこの授業は意義のあるものであった」という項目を設けている。なお、授業評価アンケートは、例年 80%程度の実施率であるが、回答者の実人数は無記名のため不明。

※3 「学生生活実態調査」の中に授業外学修時間を聞く項目がある。H26-28、30.31の結果は、次の通り。

1 時間未満 41%/38.8%/37.4%/42.6%/40.3%、1-2 時間:19.7%/30.1%/32.3%/30.5%/35.%、3-5 時間:25.5%/20.2%/18.7%/17.2%・15.1%、6-10 時間:6.9%/6.2%/7.1%/5.8%/5.1%、11-15 時間:3.8%/2.4%/2.3%/1.5%/1.9%、16-20 時間:1.6%/1%/1.1%/1.2%/1%、21 時間以上:1.1%/1.2%/1%/1.2%/1.6%、無回答:0.4%/0%/0%/0%/0% (N=1657、学生生活実態調査結果より、スラッシュの左側が H26、右側が H31 年度の結果)

H29 は設問内容変更。結果は次の通り。なし:41.8%、1 時間未満:43.6%、1~2 時間:10.3%、2~3 時間:2.7%、3~4 時間:0.6%、4~5 時間 0.4%、7~8 時間:0.2%

※4 卒業時調査の回答者数を例年算入しているが、2019 年度はコロナウィルスの影響により卒業式が縮小開催されたことに伴い、紙での実施ではなく急遽 Web 方式での実施となり、回答率が大幅に減少したことが原因である (2018 年度回答率 73.5%⇒2019 年度回答率 46.4%)。